【様式1-1】

|  |
| --- |
| 会社等名：  担当部門：  担当者：  メールアドレス：  電話：  FAX： |

実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

〔留意事項〕

・　令和３年７月19日（月）正午までに提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・　原則として電子メールで送信のこと。

（メールアドレス：AD0007＠pref.iwate.jp）

・　１つの質問項目について１行使用のこと。

【様式1-2】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　　様

共同企業体名（共同企業体の場合は記載する。）

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（共同企業体の場合は共同企業体代表者について記載する。）

**参加資格確認申請書**

　「岩手県子育てポータルサイト・子育てアプリ構築及び広報業務」に係る企画コンペ参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。　なお、入札説明書の３に掲げる要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務件名　岩手県子育てポータルサイト・子育てアプリ構築及び広報業務

２　添付書類

　(１)　共同企業体協定書（様式1-3）

　　　　（協定書の作成が期日までに間に合わない場合は、共同企業体の概要（様式1-4））

　(２)　会社概要及び過去５年間の主な同種事業受託実績（様式1-5）

　(３)　本委託業務を外部事業者の協力により履行する場合は、当該外部事業者の住所、名称及び代表者名並びに協力内容（任意様式）

|  |
| --- |
| 本手続に係る担当者  　所　　属  　担当者名  　電　　話  　FAX  　E-mail |

【様式1-3】

共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、岩手県発注に係る「岩手県子育てポータルサイト・子育てアプリ構築及び広報業務」（以下「業務委託」という。）に関する事業及びそれに付帯する事業について、協力して開発を行うことを目的とする。

　（共同企業体の名称）

第２条　当共同企業体は、○○共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○に置く。

　（解散の時期）

第４条　当企業体は、委託終了後６箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務委託を受託することができなかった場合には、前項の規定にかかわらず、業務委託に関する契約が締結された時点で解散するものとする。

　（構成員の名称及び所在地）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　所在地：○○

　　　　名称：○○株式会社

　　　　所在地：○○

　　　　名称：○○株式会社

　　　　所在地：○○

　　　　名称：○○株式会社

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○株式会社を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者と折衝する権限、入札に関する権限（代理人の選任についての権限を含む。）並びに委託料の請求及び受領、財産を管理する権限を有するものとする。

　（各構成員の出資比率等）

第８条　各構成員の出資比率は、次のとおりとする。

　　　　○○株式会社　○○％

　　　　○○株式会社　○○％

　　　　○○株式会社　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌したうえ構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務委託の遂行内容について協議のうえ決定し、事業の円滑な遂行に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務委託に関して共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（利益金の配当割合）

第12条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担割合）

第13条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第14条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　（業務履行中における構成員の脱退に関する措置）

第15条　構成員は、業務委託の契約が完了する日までは共同企業体から脱退することができない。ただし、発注者が妥当であると認め、承認した場合はこの限りではない。

２　構成員のうち業務履行中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が業務委託について、共同連帯して完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資比率は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資比率を、残存構成員が有している出資比率により分割し、これを第８条に規定する比率に加えた比率とする。

４　決算の結果利益を生じた場合には、第12条の規定にかかわらず、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

５　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に第13条の規定により、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　（構成員の除名）

第16条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務履行中において重要な義務の不履行等を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務履行中において破産又は解散した場合においては、第15条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第18条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後の不適合責任）

第19条　当企業体が解散した後においても、業務委託に不適合等があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○株式会社ほか○社は、上記のとおり○○共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　年　月　日

共同企業体名称：○○共同企業体

構成員

　所在地：○○

　名称：○○株式会社

　代表者氏名：○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　所在地：○○

　名称：○○株式会社

　代表者氏名：○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　所在地：○○

　名称：○○株式会社

　代表者氏名：○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式1-4】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　　名　　称（予定）

住　　所

**共同企業体の概要**

　共同企業体の概要は、次のとおりです。

記

１　共同企業体の構成として以下のとおり予定しています。

構　成　員　　住　　所

　　　（代表者）　　名　　称

　　　　　　　　　　代表者名

　　　構　成　員　　住　　所

　　　（非代表者）　名　　称

　　　　　　　　　　代表者名

２　各構成員の役割分担は以下のとおり予定しています。

　　　共同企業体代表者　　　○○

　　　非代表者である構成員　○○

３　協定書が作成され次第、速やかに提出します。

【様式1-5】

**会社概要及び過去５年間の主な同種事業受託実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 直近の年間売上高 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 会社の特色 |  | |
| 過去5年間の受託実績 | 発注者 | 受注年及び受注事業内容 |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の  官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話  職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ファックス  氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail | | |

※　既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに替えることができる。

※　他に、会社の直近の財務諸表を添付すること。

※　過去５年間の受託実績は、簡潔に受託事業の成果が分かる資料を添付願います。

【様式2-1】　個人又は法人用

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　　様

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

**企画コンペ参加辞退届**

　岩手県子育てポータルサイト・子育てアプリ構築及び広報業務に係る企画コンペについて、都合により辞退します。

【様式2-2】　共同企業体用

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　構　成　員　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　構　成　員　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（非代表者）　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

**企画コンペ参加辞退届**

　岩手県子育てポータルサイト・子育てアプリ構築及び広報業務に係る企画コンペについて、都合により辞退します。